

# ひたちなか市(ひたちなかし)

 市章等 〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川二丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉kouhou@city.hitachinaka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館 税滞納整理 常陸那珂公 共下水道 火葬場 老人保健センター 農業共済 消防救急 ごみ処理	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水 宅造 市場 駐車 場)
	類型 IV-2 地方公共 団体コード 082210 面積 99.07 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(平成24年5月1日現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (57歳)	任期	平成26年11月26日
		就任回数	3期目
副市長	永盛 啓司		

### ②議会(平成24年5月1日現在)

議長	安 雄三		副議長	西野宮 照男	
任期	平成27年10月31日	条例定数	25人	現議員数	25人
党派別	民主4人, 公明3人, 社民1人, 共産1人, 無所属16人				

### ③職員数(平成23年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
1,001	869	569		132	
一般行政職の 平均給料月額	3,135 百円	ラスパイ レス指数	97.7	地域手当 補正後 ラス指数	94.5
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	1,048	1,020	1,007		

### ④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
 企画部—企画調整課, 情報政策課  
 市長公室—秘書課, 広報広聴課  
 総務部—総務課, 人事課, 財政課, 管財課, 那珂湊支所  
 税務事務所—市民税課, 資産税課, 収税課  
 市民生活部—市民活動課, 女性生活課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課,  
 廃棄物対策課  
 福祉部—国保年金課, 介護保険課, 健康推進課  
 福祉事務所—社会福祉課, 障害福祉課, 高齢福祉課, 児童福祉課  
 経済部—農政課, 商工振興課, 観光振興課, 水産課  
 建設部—道路建設課, 道路管理課, 河川課, 住宅課, 用地課, 下水道課  
 都市整備部—都市計画課, 公園緑地課, 建築指導課  
 区画整理事業所—  
 区画整理事業課, 区画整理一課, 区画整理二課, 那珂湊地区土地区画整理事務所  
 <会計管理者>—出納課  
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課, 業務課, 工務課  
 <教育委員会>—教育長—教育次長—  
 総務課, 施設整備課, 学務課, 指導室, 生涯学習課, 中央公民館, 中央図書館  
 <議会>  
 議会事務局  
 <行政委員会>  
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会,  
 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
--------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し, 東は太平洋に面し, 海岸線がおよそ13km続いている。  
 現在, 市の東部では, 北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。  
 この開発では, 北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており, 21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	76,564	77,331	79,046	78,987
	女	75,109	76,308	78,014	77,856
	合計	151,673	153,639	157,060	156,843
世帯数	53,476	56,319	60,268	61,134	

### ④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	63,510	63,211	126,721	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	5,930 億円	就業者1人当たり	8,885 千円
住民所得	4,045 億円	人口1人当たり	2,582 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,487 0.3%	1,838 2.5%
第2次	274,885 46.4%	21,934 30.0%
第3次	325,461 54.9%	46,665 63.8%
総額・総数	592,982 —	73,089 —

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,896	475	2,361
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	238	20,928	925,144
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,662	13,437	358,909

### ④特産物

電機・機械製品, 水産物, 水産加工物, 干しいも
---------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	48,102,366	51,202,600	6.4
歳出	46,432,239	49,728,953	7.1
形式収支	1,670,127	1,473,647	-
実質収支	1,464,174	1,121,460	-
単年度収支	249,109	△ 342,714	-
実質単年度収支	250,315	△ 489,477	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	51,203	-	3,100	6.4
地方税	23,463	45.8	△ 345	△ 1.4
地方交付税	2,455	4.8	1,530	165.4
国庫支出金	7,928	15.5	11	0.1
地方債	6,954	13.6	1,645	31.0
うち臨財債費	2,626	5.1	-	-
その他	10,402	20.3	-	-
うち繰入金	275	0.5	-	-
歳出	49,729	-	3,297	7.1
義務的経費	23,141	46.5	2,397	11.6
人件費	8,448	17.0	△ 106	△ 1.2
扶助費	9,766	19.6	2,603	36.3
公債費	4,927	9.9	△ 100	△ 2.0
投資的経費	9,239	18.6	-	-
普通建設事業費	9,236	18.6	2,910	46.0
うち補助	5,979	12.0	4,026	206.1
うち単独	3,065	6.2	△ 690	△ 18.4
その他の経費	17,349	34.9	-	-
うち繰出金	5,915	11.9	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 11.93 )
連結実質赤字比率	-	% ( 16.93 )
実質公債費比率	11.6	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	74.7	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.956	[0.716]
経常収支比率	88.0	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	27,887	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	48,148	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	21,652	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	10,854	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	58,946	百万円 [19,985]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	9,094,449 ( 35.6 )	8,232,996 ( 35.1 )	90.5
市町村民税・法人(構成比)	1,606,985 ( 6.3 )	1,579,330 ( 6.7 )	98.3
固定資産税(構成比)	11,715,613 ( 45.9 )	10,736,629 ( 45.8 )	91.6
市町村税合計(国除く)	25,522,361	23,463,351	91.9

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	20 校	プール	4 か所
中学校 ※	9 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※	16 園	老人福祉施設	42 か所
保育所	22 か所	病院・一般診療所	85 か所
図書館	4 か所	道路改良率	56.8 %
公営住宅	1,935 戸	道路舗装率	75.4 %
公民館等	13 か所	上水道等普及率	97.3 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	77.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
小・中学校耐震補強事業	H16～H29	学校施設耐震化整備計画に基づき、小・中学校の校舎、体育館の耐震化事業を行う。	14,066
湊系配水施設等改修事業	H24～H26	地下水を主水源とする那珂湊地区において、浄水・配水施設の上ヶ砂配水場への集約、非常用発電設備の整備等を行う。	2,600
広域消防運営事業	H24	消防・救急体制の強化のため、ひたちなか・東海広域事務組合において、東海村と共同で広域消防を運営する。	1,610
中小企業特別融資資金預託金	H24	中小企業の金融の円滑化と経営の安定化を支援するため、特別融資資金の融資枠の拡大や短期資金の金利引き下げを行う。	550
新清掃センター運営事業	H24	環境に配慮した効率的な新清掃センターをひたちなか・東海広域事務組合において、東海村と共同で運営する。	252

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・震災からの復旧・復興と災害に強いまちづくり
- ・雇用・経済対策の推進と産業の振興
- ・福祉・医療の充実
- ・都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進
- ・子育て支援と教育の充実
- ・自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・まちづくり市民会議の設置運営支援
- ・ひたちなか海浜鉄道の運行支援
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・民間総合病院の救急医療医師確保対策支援
- ・土地区画整理事業計画の見直し
- ・民間賃貸住宅家賃補助
- ・コミュニティ施設地域運営事業